

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(全史料協)
令和7年度総会イベント 実施記録

開催日時: 2025年8月23日(土曜日) 午後1時半～4時

参加人数: 約70人(Zoomへの入退室があり人数の増減がある)

イベントテーマ:

- 1 中長期的な組織再編のあり方に関する検討チームの検討状況の報告
- 2 50周年記念事業検討チームの検討状況の報告
- 3 50周年記念事業案を中心に2報告に関するディスカッション

司会: 辻川敦(全史料協会会長)

報告: 中長期的な組織再編のあり方検討チーム座長 早川和宏(全史料協副会長、東洋大学副学長)

50周年記念事業検討チーム座長 森本祥子(全史料協副会長、東京大学文書館准教授)

開会、趣旨説明

- **辻川会長** 中長期的な組織再編のあり方に関する検討チームが全史料協の今後のあり方について、50周年記念事業検討チームが1976年発足の全史料協が迎える50周年(2026年)の記念事業案について検討している。本日は、両チームの検討状況を報告し、議論が先行している50周年記念事業案を中心に意見交換を行う。記念事業は組織の将来像とも密接に関連するので、あり方検討チームの検討内容との関連性についても議論していただきたい。

1. 中長期的な組織再編のあり方に関する検討チーム 報告

- **早川副会長** 検討チームのミッションは、全史料協が会則に定める「会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与すること」という目的を達成しつつ、中長期的な視点で持続可能な組織への再編を調査・検討することにある。

第1回会議(2024年9月27日)での論点出し

- 事務局からの会長ステートメントに関する説明後、フリートークを実施。

- 全史料協の会員数変遷(1996年～2024年)や国立公文書館ウェブサイトを示される「全国公文書館等」と全史料協機関会員数の比較が提示された。

フリートークの内容要約(早川副会長による)

(1) 全史料協の運営に対する現状認識

- 機関が組織として事務局業務を引き受けられなくなってきている(仕事の中に団体業務ができない)。
- 一部の機関は全史料協以外にも多数の団体の事務局を抱えている。
- 機関業務における行政視点の強化。
- 機関会員職員が会務に携われる体制の構築が必要。
- 類似の他団体でも財政課から会費支払いのメリットを問われ、会員離れが続いている。
- 全史料協の活動が見えず、認知度が低い。

(2) 全史料協に参加するメリット

- 参加メリットや事務局を担う価値が見えにくい(組織トップの理解不足)。
- 全史料協、関東・近畿部会、県内団体という3段階それぞれにメリットが必要。
- 研修・自己研鑽体制が充実した地域では全史料協のメリットを感じにくい。
- デジタル化に関する山積する課題に対し、自治体の状況を理解した上での研修など、全史料協が取り組むべき領域がある。

(3) 組織運営の主体性

- 機関会員と個人会員の同居形態に「不思議さ」があり、会員間で目的が異なる可能性。
- 機関会員の主体性が失われれば会の存在意義が危うくなる。
- 全史料協の主体が不在、「誰かがやってくれる」という意識が強い。
- 機関会員、個人会員双方に主体性が問われている。

(4) 組織としてのあり方

- 全史料協の基本事業は実質的に関東部会・近畿部会の定例研究会であり、親会と地域部会の関係を本気で考える必要がある。
- 平成 27 年度版業務改善計画に示された「公文書館等の①運営支援、②設立支援、③情報ノウハウの蓄積・活用体制の構築」という 3 つの柱に立ち返ることが重要。
- 全史料協を巡る歴史や周辺状況の整理が必要。
- 「全史料協ありき」ではなく、「全史料協は本当に必要なのか」という根本的な議論が必要。
- 博物館協会、図書館協会といった類縁団体の中で、全史料協のみが法人化していない。

第 2 回会議(2025 年 3 月 8 日)での議論の土台(共通認識)構築

- 福井県文書館佐々木智宏館長(全史料協副会長)から、全史料協と関連する 12 団体の比較表が示された。
- 辻川会長による公益財団法人日本博物館協会、公益社団法人日本図書館協会へのインタビュー調査結果が報告された。
- 全史料協組織業務改善計画(平成 27 年度版)で示された論点が再確認された。

主な議論の内容要約

(1) 他団体との比較

- 日本博物館協会、日本図書館協会と全史料協では団体規模が大きく異なる。
- 法人化を目指すなら、一般社団法人から始め公益社団法人を目指す形になるだろう。
- 公益社団法人化には公認会計士や弁護士との契約、専従体制が不可欠。
- 団体規模が大きくなり専従事務局が充実すると、会員との距離が開き、団体がサービス提供機関のようになる傾向がある。
- 国立公文書館の研修や会議と全史料協の活動は切り口が異なるため、全史料協独自の価値がある。

(2) 全史料協の「これまで」

- 全史料協の設立当初と現在では活動の仕方が変化しており、機関会員が団体を支えてきた性格が改めて確認された。
- 機関会員の中でも、異動のない個人や専門職員が尽力してきた。これらの人々の退職・引退により機関が退会する懸念がある。
- メンバーの高齢化が進み、若年層へのアピールが大きな課題。
- 機関が支えるといっても、最終的には個人のマンパワーと専門職の思いが重要であり、それを拾い上げる視点が必要。
- これまでの組織のスリム化で乗り切る方法は、機関会員の体力に限界がある現在では持続不可能。
- かつて唯一無二だった全史料協の役割に、新しい「競合」団体が出現し、全史料協のあり方が問われている。

(3) 全史料協の「これから」

- 法人化の有無に関わらず、全史料協は機関会員を中心とした機関と職員のための組織であり、会員自身がそれを担うべき。
- 名称が「機関連絡協議会」であるため機関のための団体だが、運営は機関では困難になっている。当面は個人会員や機関職員の個人的な奮闘に頼らざるを得ないが、これは健全な状態ではない。
- 他団体とのコラボレーションによる予算削減の可能性も検討。
- 全史料協固有の「あり方」を示せるかが重要。
- 全史料協の活動が市民・国民にどう捉えられているかという視点を加味した議論が必要。

今後の予定

- これまでの2回のミーティングで出た論点と検討材料をミックスし、今後の議論の流れを検討する。
- 今後、具体的な組織の方向性を見出すための議論を行う。
- 会員からの意見を広く募る。
- 早川副会長は、議論はまだ具体的な方向性を示す前段階であると述べ、今後の議論への期待を表明した。

2. 50周年記念事業検討チーム 報告

- **森本副会長** 50周年記念事業検討チームは、中長期的な組織再編チームと同時期に発足した。周年事業の経験者など、ベテラン中心のチーム編成としている。これまでに2回の検討会を開催し、議事録は全史料協ウェブサイトに掲載している。

第1回会議(2024年10月13日)

- **これまでの周年事業の整理**
 - 全史料協は1976年発足で、来年2026年が50周年となる。
 - 20周年時には『日本の文書館運動:全史料協の20年』という書籍を刊行。
 - 周年事業以外の刊行物として『日本のアーカイブズ論』(2003年)や『文書館学文献目録』(関東部会編、1995年)などがある。
 - 大会としては、昨年(令和6年)に仙台大会で第50回記念大会(記念座談会)が開催された。これは準備大会からの通算回数である。
- **ブレインストーミングによる企画案** 前提なしの自由な意見交換の結果、以下の3つの企画案が浮上した。
 1. **全史料協アーカイブズの整備:** 全史料協自身の文書管理の現状(高崎の倉庫保管)に問題意識を持ち、これを整理・整備して活用可能な状態にする案。過去には全史料協会長を務めた寒川文書館高木館長(当時)の主導により一部整理作業を行っている。
 2. **50周年記念誌編さん:** 20周年記念誌と同様に、50周年を記念する本格的な記念誌を編纂する案。過去の振り返りと未来への展望を盛り込む。
 3. **AtoM活用による機関情報カタログ、目録ポータル構築:** 近畿部会でのAtoM活用ノウハウを活かし、各機関の情報や目録を一覧できるポータルサイトを構築する案。1994年刊行の『JSAI データブック』のオンライン版のようなものをイメージしている。

【参考】関連刊行物の紹介

- 『JSAI データブック '94』: 機関会員へのアンケートに基づき、所在地、開館時間、利用資格、所蔵資料概要などの情報と、アンケート結果の統計データを掲載
- 『日本の文書館運動: 全史料協の 20 年』: 戦後史料保存運動と全史料協の 20 年の歩みをまとめ、座談会形式で未来を語る構成
- 『日本のアーカイブズ論』: アーカイブズに関する主要論文を再録した書籍
- 『文書館学文献目録』: アーカイブズ関連の書籍・論文の目録(関東部会編)

第 2 回会議(2025 年 2 月 12 日)

- **現状認識と課題整理:** 機関会員中心での事業推進やコミットは困難であり、個人中心で実施せざるを得ない状況が確認された。
- **企画案の再検討**
 1. **全史料協アーカイブズの整備:** 優先度が低く実施しない報告。会全体の文書管理方針に関わるため単独事業としては不適切であり、作業場所や担当者の確保が現実的に困難である。
 2. **50 周年記念誌編さん:** 過去の振り返りだけでなく、今後の展望も盛り込む形で検討。
 3. **AtoM 活用による機関情報カタログ、目録ポータル構築:** 機関会員以外も情報搭載することで広がりを持たせる案。50 周年を完成時期とせず、開始の契機とする考え方も提示された。
 4. **(新規案) 50 周年記念ウェブサイト構築:** 活動期間中の情報蓄積・発信の場として活用し、最終的には全史料協全体のウェブサイト構想に統合する。

本日の目的 検討チームメンバーによる企画案を叩き台に、会員全体にとって意義があり、かつ実現可能な企画について自由に意見を募り、今後の企画実施につなげる。

3. ディスカッション

- **森本副会長** 今回の企画を具体的な事業として進めるにあたり、個人会員が主導せざるを得ないのか、あるいは機関会員がどの程度関与できるのか、何が難しいのかといった実感を広く聞きたい。
- **福嶋紀子(松本大学、50 周年記念事業検討チームメンバー)** 新潟大会以降に経験した全史料協活動はやるべきことが明確で、意欲ある人々が集まっていたためたいへん楽しかった。現在の課題として、全史料協が何をしたいのかが明確でない部分がある。アーキビスト養成・資格認定は実現したが、博物館

や図書館との共通点・類似性を切り離しすぎた結果、文書館のあり方を「先鋭化」させ、かえって認知度を下げた可能性がある。県レベルの史料協などの参加館は、必ずしも全史料協に加盟しているわけではなく、史料協などを通じてこういった館にも呼びかけ、裾野を広げ、全史料協の組織を大きくしていくこともできるのではないか。50周年記念ウェブサイト構築案は重要であり、図書館や博物館などに共通基盤を広げることで、全史料協が情報発信の基盤となり、新しい文書館のあり方につながる可能性がある。ただし、これには事務的な作業が伴うため、段階的な情報蓄積と、これを「軸」として活動を進めることが重要。また、アーキビストの活躍の場が自治体に少ない現状があり、全自治体への文書館設置というもう一つの大きな目標を全史料協が推進すべき。文書館の理念を共有しながら資料保存機関の枠組みを広げ、全史料協がその中心になることで、50周年を新しい活動の起点とすることができるのではないか。この場合、紙ベースの記念誌にこだわらず、ウェブでの継続的な発信が有効だろう。

- **佐藤勝巳** 50周年と会のあり方の問題は密接に関連しており、両者を合わせて考えるべき。全史料協の役割は、他の類似団体が増えた現代において再考が必要で、記念誌編纂においても、全史料協が今後どのような役割を担うのかを突き詰めて考えるべきだ。かつては会員が同じ方向を向いていたが、現在は問題意識が多様化しており、統一的な方向性を見出すことが難しい。50周年を迎える意義を改めて考え、そこから課題を炙り出すことが必要だ。
- **定兼学**(元岡山県立記録資料館長、元全史料協会長) 現状の会員の多様な目的を受け入れ、無理にまとめようとせず、拡散した状況のままウェブサイトを活用して、これまでの経験や未来への期待を幅広く集約してはどうか。ウェブサイト上で元会員や若年層を含む多様な人々の意見を募り、これを50周年記念事業とすることも面白いだろう。
- **西向宏介**(広島県立文書館) 広島県立文書館もかつて全史料協の事務局を担っていたが、業務量の増加とベテラン職員の退職により、機関として事務局を担うことが難しくなっている。機関情報カタログ構築案には魅力を感じる。全史料協会員だけでなく、非会員機関の情報も盛り込み、ウェブサイトを活用して段階的に情報蓄積を進めるべき。しかし、その運営にともなう事務局の負担増を懸念する。都道府県の機関が市町村の情報を集約する役割を担うことも困難をとまなう。全史料協の最大の意義は、全国のアーカイブズ機関が一堂に会する場を提供することであり、機関情報の集約はそれを強化する重要な活動。昨年の仙台大会でのポスターセッション参加機関が少なかったことに寂しさを感じた。全史料協の活動への協力として、事業報告的なポスター展示など、手軽な方法での参加を促すべき。

- 蓮沼素子(大仙市アーカイブズ) 機関情報カタログ構築案が最も魅力的。大仙市アーカイブズのような小規模組織ではマンパワーが限られており、機関が自らのアピールポイントを記入できるカタログは、機関会員自身にもプラスになり、50周年記念事業で機関会員の協力も得やすい。このカタログが検索システムとして機能すれば、独自にシステムを構築できない機関会員にとって大きな助けになるだろう。50周年記念誌は振り返りのために重要だが、多くの会員にとって直接的な関心は低い可能性がある。より実務的な事業の方が会員のコミットメントを得やすい。全史料協の会員は実務者が多いため、実務に役立つ「ハンドブック」のようなものを刊行することが、新たな会員獲得につながる。
- 石川淳(北海道立文書館) 機関情報カタログはメリットがある。デジタル展示のような形で各機関が情報を発信することも考えられる。機関が大きな負担なく参加できるような事業設計が重要。
- 辻川会長 かつて全史料協が刊行した『日本のアーカイブズ論』には、森本副会長の普及論などエポックメイキングな論文が掲載されている。私もレファレンス論の論文を載せていただき、たいへん励みになった。現役世代による意欲的な論文やレポートの発表の場を、紙媒体であれウェブであれ提供することの意義は大きい。近畿部会が実習企画を実施している AtoM について、全史料協として運用基盤を提供しているので、財政基盤が弱い機関が独自にデジタルアーカイブを構築できない場合はぜひ利用してほしい。今後、試行的に活用できる機会を増やしていきたい。AI の活用も重要、デジタルデバイドが進むなか、ウェブ上になく AI で検索できない情報は存在しないも同然になるだろう。全史料協は、デジタルツールに挑戦する機会を提供し、特に弱小機関を含め、アーカイブズ関係者が生き残れるような組織としていく必要があると考えている。
- 早川副会長 50周年企画案と組織のあり方が予想以上に関連しあっている。50周年事業が全史料協の未来と連携することで、「楽しかった」と言われるような全史料協に戻れるのではないかと期待している。
- 白井哲哉(筑波大学、全史料協理事) かつて埼玉県立文書館職員として事務局を担った経験がある。全史料協は文書館の専門職と所属機関の協力によって資料保存運動を続けていくという理念を持っており、機関が個人を後押しする形だったが、現在は専門職(個人)が所属機関の協力を得て活動を進める形に変化していると思う。機関と個人が密接に連携できる全史料協のような場はアーカイブズ運動にとって不可欠であり、どちらか一方に特化することは日本のアーカイブズにとってマイナスになる。学術的な側面と実務的な側面を融合できるこの場は、今なお大きな意味を持っている。

- **森本副会長** AtoM での機関カタログ作成に関して、データ流し込みの容易さ (CSV ファイルなど) や、素人でも対応可能かくわしい参加者に質問したい。
- **櫻田和也 (大阪樟蔭女子大学、近畿部会 AtoM 実習講師)** 一定の Excel フォーマットでデータを集めれば、一括処理は可能である。個別機関が入力画面にアクセスして直接入力することも、情報が確かな機関であれば比較的容易。(チャットによる補足: 機関リポジトリだけであれば比較的容易という意味
あまがさきアーカイブズの例: <https://atom.log.osaka/index.php/hkbn-tfar-7hx2>)
- **橋本陽 (京都大学大学文書館)** CSV ファイルでのデータ流し込みは可能であり、階層のトップレベル (コレクション単位) だけでも登録を進めるのは、世界的にもよくあるケースで有用。権限付与により、画面上での直接入力も可能。(チャットによる補足: フォンドレベルなど階層のトップのところだけの入力であれば難しくないという趣旨、これであれば 50 点など多くの点数の記述を作る必要はない)
- **元ナミ (東京大学文書館)** もし AtoM を用いて情報集約の事業を 50 周年記念事業として進めるのであれば、AtoM には資料記述 (ISAD)、作成者情報記述 (ISAAR)、所蔵機関記述 (ISDIAH) を登録する項目がある。そのうち所蔵機関記述は国立公文書館が集約している『ジャパンアーカイブズディスカバリー』の情報を活用できるだろうが、それ以外の目録を AtoM に流し込むためには、各館が作成している目録の見直しなど付随する作業が簡単ではないだろう。そのため、全史料協として所属機関にこの作業をお願いするには、十分な準備と説明が不可欠であり、その上で意向確認が必要である。そして、もし参加機関が少なかった場合には、事業の意味や価値が半減するだろう。そういったことを前提として、今後を見据えたプラン A とプラン B を検討するべきではないか。
- **渡邊佳子** 福嶋紀子さんの「全史料協活動がたいへん楽しかった」という発言に共感、自身も全史料協の大会から大きなエネルギーを得ていた。当時はアーカイブズという言葉がそれほど一般に知られていないなかで、資料の目録作成、公開、個人情報保護といった実務的な課題に対するヒントを大会で得ることができた。現在の実務者が求めるものとして、AI 関連の情報がある。全史料協がこれからの実務に求められることを意識して検討を進めるべきではないか。
-
- **森本副会長** 本日欠席の京都府立京都学・歴彩館の若林正博さんの意見を紹介する。機関会員の立場から、全史料協は「アーカイブズ機関の連絡協力組織」としての立場を明確にすべきで、行政機関や企業の参加を促すために

は、運動団体や学会ではなく、連絡協力組織としての鮮明な立ち位置が必要。例えば、例会や研修会は平日開催とすべき。事務局運営においても、個人会員へのサービス提供ではなく、市民・県民参加の公益性をより明確にすることが重要。一方で、発足時は運動団体としての性格が強く、学術的な成果も上げてきた経緯は極めて重要。この方向を重視するならば個人会員中心の運営に組織を変える必要がある。全史料協が 50 周年を迎えるにあたり、どちらの方向を目指すかという岐路に立っていると考えられる。

- **定兼学** 終戦 80 年にあたりメディアが過去を振り返る姿勢を見せている。全史料協の 50 周年も、未来の方向性だけでなく、「これまでどうであったか」を改めてきちんと振り返ることが重要。過去の楽しかった時代や様々な関係者から意見を募り、ウェブサイトなどで共有することも有効。若い世代からの期待も集めるべきで、50 周年はそうした「寄せ集め」でも良いのではないか。

総括

- **森本副会長** 幅広い意見を得ることができ、何が求められているのかが見えてきた。福嶋さんの「50 周年をきっかけに何かを始める」という意見に共感する。機関情報の集約は比較的難易度が低く、多くの機関の関心と呼べるだろう。節目として過去を振り返りつつ、それを次なる 50 年のスタート地点と捉える形が少しずつ見えてきたと感じる。
- **早川副会長** 議論を通して、会員が全史料協を深く愛していることを実感した。会則に定められた全史料協の目的は揺るがないが、機関の体力低下によりコミットメントの仕方が変わったことが課題であり、新たな時代に合わせた方法を検討する必要がある。50 周年は通過点に過ぎず、この節目に過去 50 年を踏み固め、その上で次の 1 歩を踏み出すための地盤固めをしっかりと行うことが重要。多くの知恵を寄せてほしい。
- **辻川会長** 今回のイベントは、両検討チームの活動内容を会員に公開し、ディスカッションを行う初めての機会。両チームが会員との相互対話を通じて、引き続き検討を進め、成果を出していくこととしたい。

閉会あいさつ 鎌田康浩全史料協副会長(福井県文書館長)

長時間の参加に感謝する。全史料協は 50 周年という節目を迎え、本部事務局体制への移行や中長期的な組織のあり方検討が進められるなど、組織運営上の「重要な転換期」にある。マンパワー不足など厳しい運営環境にあり、全史料協の事業に対する会員の一層の理解と協力、積極的な参加を期待したい。

以上